

各委員会・分科会での主な審査概要

決算特別委員会

令和6年度一般会計と特別会計の決算を認定

9月10日に決算特別委員会を開催し、総務企画分科会、文教民生分科会、産業建設分科会の3分科会を設置し、一般会計と8つの特別会計の決算を審査しました。一般会計の決算額は、歳入369億959万8444円、歳出356億5795万8053円で、歳入歳出差引額は12億5164万391円。全特別会計の決算額は、歳入141億6137万5173円、歳出136億7258万4287円で、各特別会計とも黒字決算または収支同額でした。

審査の結果、決算を認定すべきものと決しました。

主な質疑に対する答弁概要は次のとおりです。

【普通会計における実質単年度収支が黒字となった要因】

令和4年度、5年度における能代工業団地拡張事業の用地購入費及び造成工事に対する県からの補助金や用地売却収入が6年度の歳入となっており、

同事業における年度間調整が終了したことが主な要因である。

【経常収支比率が5年度決算比で1.4ポイント上回った要因】

収入において地方交付税等が増えたものの、支出において給与改定による人件費の増が大きく影響したほか、物件費及び能代山本広域市町村圏組合負担金の増も主な要因となっている。

【経常収支比率から見る財政運営に対する考え方】

収入の増が重要と考えている。税收等一般財源の確保に努めながら、経常的経費の削減にも取り組む必要がある。

【ふるさと納税の寄附金額を、4年度、5年度比でどのような分析をしているか】

制度改正の影響とみられる4年度比減の5年度と、現行制度改正前の4年度のいずれの寄附金額も上回り、過去最高額となった。トイレットペーパーなどの生活必需品や米の価格高騰の影響により、当市の返礼品に対する需要が高まったと考えている。

【能代市危険空家等解体撤去費補助金の効果】

30件の見込みに対し、29件の実績となった。危険な空き家への対策としては、周囲の家屋への影響を取り除くなど、空き家数は年々増加している状況にあるものの、一定の効果があつたと考えている。

【すまいる・めんchoco定期便事業費は、全ての対象者が適用となっているか】

事業対象は、6年4月1日以降に生まれた1歳未満の乳児で、生後3か月から配達が始まるため、実人数は127人となっているが、対象となる乳児には配達できている。

【奨学金貸付金の奨学生募集に対する応募者数の推移】

応募者は年々増加傾向にある。保証人要件の削除や返還助成制度の導入が増加理由と考えている。

【ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付事業の効果】

6年度における返還対象者数は170人で、うち能代市山本郡に居住し、返還を免除された方は、返還対象者全

体の約34%に当たる58人となっている。この割合は年々増加傾向にあることから、次代を担う若者の人材確保及び定住の促進を図るとした事業目的において、効果があつたと考えている。

【ねぎ農地ばぐりっこ対策補助金の効果】

生産者からは、改植により病気が蔓延することなく収穫することができたとの話をいただいている。6年度は、好天や単価上昇等の影響も加わって、販売額が過去最高の22億円超となっており、効果はあつたものと捉えている。

【創業等サポート事業の効果】

相談窓口の利用件数は延べ103件で、実績では創業2件、新規分野の進出1件につながっており、効果はあつたものと捉えているが、スタートアップスクールについては、8名の参加があつたが、まだ創業には結びついていない。

【除排雪対策費における、排雪の出勤回数】

能代地域は実績がなく、二ツ井地域は37回であった。

(武田正廣)